

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	9	施策	24
施策名		24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○県内各地において、市街地への公共公益施設等の集積が進むなど、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりに向けた動きが進められている。 ○消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりや、地域資源を生かした独自性のあるまちづくりが進められている。 ○各圏域内の拠点化、集約化、機能分担等により、医療、教育、交通、情報通信基盤などの県民生活に欠かせない基礎的なサービスが確保され、地域生活の充実が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 仙塩広域都市計画基本方針などの都市計画区域マスタープランに基づく良好な市街地形成を促進する。 ◇ 都市計画における適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進する。 ◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進する。 ◇ 地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化を支援する。 ◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化などを生かした集客交流や移住・交流者による地域づくりなど、多様な主体と連携し、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策を促進する。 ◇ 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		42,451,529	39,247,019	14,785,121

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	8件 (平成28年度)	8件 (平成28年度)	A 100.0%	8件 (平成29年度)
	2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成26年度)	106回 (平成26年度)	B 98.1%	108回 (平成29年度)
3	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	100人 (平成28年度)	100人 (平成28年度)	A 100.0%	150人 (平成29年度)	
4	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	4件 (平成28年度)	36件 (平成28年度)	A 1166.7%	6件 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの8件が計画策定しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成25年度実績では鉄道の復旧や仙台・宮城ディスプレイキャンペーンの開催等により目標値に達したが、平成26年度実績では106回であり、達成率は98.1%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数は、目標値100人に対して実績値100人となり、達成率は100.0%であることから、達成度は「A」に区分される。 「地域再生計画の認定数」については、地域再生法の改正による支援策の拡充が図られたため、市町村が積極的に計画策定に取り組んだ結果、目標値4件に対し実績値36件となり、達成率は1166.7%であることから、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、県全体では満足群の割合が40.1%、不満群の割合が22.7%となっており、満足群の割合が40%を超える結果となった。内陸部においては、満足群の割合が39.0%、不満群の割合が22.0%となっており、満足群、不満群の割合とも上昇した結果となった。また、沿岸部においても満足群の割合が41.6%、不満群の割合が24.2%となっており、昨年度の県民意識調査で落ち込んだ満足群の割合が回復し、県全体と同様の結果となっている。 県全体、沿岸部、内陸部の全てにおいて満足群の割合は上昇した結果となっている。また、不満群の割合については、内陸部においては足踏み状態となっているが、県全体及び沿岸部は減少する傾向が見られる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 県人口は、平成17年及び平成22年調査に引き続き、平成27年国勢調査においても人口減少の結果となった。今後も、人口減少・高齢社会の更なる進展が見込まれている。 沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。 地域商店街においては、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化などの社会問題に直面している。 震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は震災前の水準にほぼ回復してきているものの、人口減少・高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 地域商店街については、商店街再生のためのワーキング会議の開催や街路灯の整備など策定した計画に基づき各商店街の活性化に取り組み、商店街再生加速化計画の策定数は累計8件で達成率は100%となっている。 公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助金等により、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のため、支援を実施した。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、目標値108回に対して、平成26年度の指標測定年度において実績値106回で、達成率は98.1%となったことから、地下鉄東西線やJR常磐線の全線開通前であることを考慮すると、ほぼ震災前の利用回数へ回復している。 移住・定住推進事業については、東京都内に新たな移住相談窓口を7月に開設し、相談対応や移住イベントの開催等の情報発信を行ったほか、行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。 地域再生計画については、地域再生法の改正による支援策が拡充されたことにより、市町村等が積極的に計画を策定しており、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進が図られている。 都市計画基礎調査については、石巻広域都市計画区域マスタープランを策定し、広域的な観点によるコンパクトなまちづくりの方向性を示した。また、志津川都市計画区域など沿岸部の都市計画区域マスタープランの見直しを進め、災害に強くコンパクトなまちづくりの方向性を示した。 沿岸部市町においては、被災市街地復興土地地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約56%、防災集団移転促進事業においては、一般宅地供給率は約96%となったことから、宅地の供給が進み、県民意識調査(分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」)における沿岸部の満足度の割合が上昇したことから一定程度評価されたと考える。 沿岸部市町のまちづくりでは、コンパクトな市街地の形成に取り組む、山元町や亘理町、東松島市や石巻市、女川町などで鉄道駅を基軸としたまちづくりが、南三陸町や気仙沼市ではBRTを活用したまちづくりが進められた。また、内陸部においても、大崎市では平成29年3月に立地適正化計画を策定したところであり、仙台市においても立地適正化計画策定に向けて取り組んでいるところである。なお、中心市街地の活性化については、大崎市中心市街地復興まちづくり計画などによる新たなまちづくり、東西線や仙石線、常磐線などの鉄道沿線でのまちづくりが進んできている。 以上より、指標、施策を構成する各事業の進捗状況及び県民意識の状況を総合的に評価し、施策としては「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりは、各市町村が主体となって取り組むものであるが、各市町村によって考え方や方針が異なるため、今後の人口減少と高齢社会の到来を踏まえた将来の人口・社会動向の把握が適切に行われておらず、コンパクトで機能的なまちづくりへの意識の醸成が十分図られていない。 まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。 沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、ほぼ全ての事業において工事着手され、平成28年度において、被災市街地土地地区画整理事業での一般換地における住宅地供給率は約56%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約96%となっているものの、市町・地区間でバラツキが見られる状況となっている。 生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利便性の向上等による利用者の確保を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・高齢社会の動向を広域的に把握し、これを市町村へ情報提供するとともに、広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランの見直しや立地適正化計画の策定を促進し、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるように積極的に支援していく。 中心市街地の商店街が行う活性化計画に対して、ワーキング会議の開催や先進地視察などに対して補助を行うなど、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。 被災市町の復興まちづくりを実現するため、市町の事業が速やかに実施され、住宅地供給が早期に図られるよう、事業の加速化を図り、供給開始のための手続の配慮など、積極的に指導・助言を実施していく。また、関連する事業間の調整や、関係機関との調整等にも積極的に関わり、被災者の住まいの復興が1日も早く達成されるよう支援していく。 県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、公共交通における運行形態等の提案をバス事業者に行うとともに、引き続き、第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や関係市町村と連携して、地域公共交通体系の確立や地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。

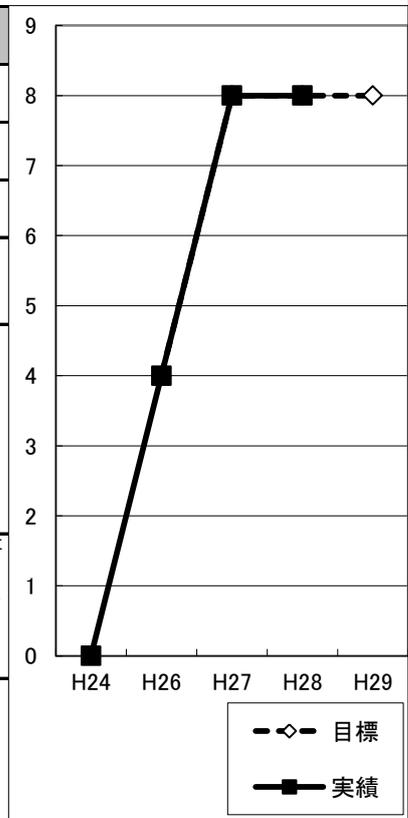
評価対象年度 平成28年度

政策 9 施策 24

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	4	8	8	8
	県の商店街再生加速化支援事業において、商店街の今後のあり方について検討し策定した計画を指標とする。	実績値	0	4	8	8	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-

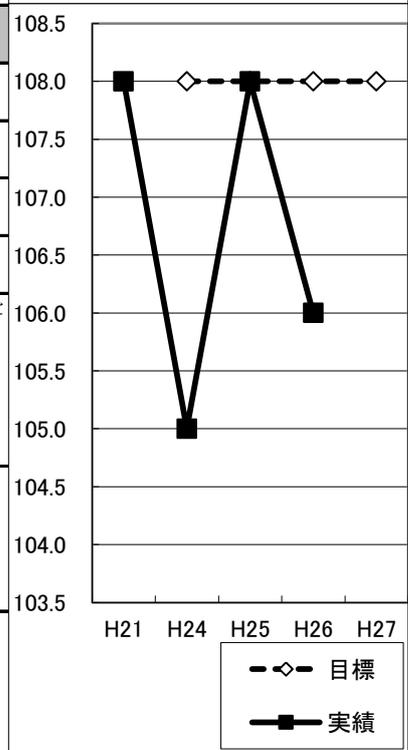


目標値の設定根拠
 ・商店街は、地域に欠かすことのできない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、商店街の活性化が重要である。
 ・「新商店街活動推進事業」(現商店街再生加速化支援事業)は、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展に資する事業であり、本県が実施する商店街活性化の中心施策であることから、本事業における活動計画策定数(=事業主体数)を目標指標として設定することとした。

実績値の分析
 ・平成28年度には、平成26年度及び平成27年度に交付決定した事業者(計8事業者)が事業に取り組んだ。当年度の目標値である累計8計画を達成している。なお、この事業は3か年の事業であり、平成27年度に交付決定した各事業者は作成した計画に基づき平成29年度まで事業に取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	指標測定年度	H21	H24	H25	H26	H27
	[フロー型の指標]	目標値	-	108	108	108	108
	-	実績値	108	105	108	106	-
		達成率	-	97.2%	100.0%	98.1%	-



目標値の設定根拠
 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数を震災前の水準に回復させるとともに、今後、鉄道の復旧や地下鉄東西線の開業等の交通ネットワークの再構築が進むことにより、公共交通機関の利用促進が期待できることから、「1人当たり年間公共交通機関利用回数」を目標指標に設定し、震災の影響のない直近の年度(平成21年度)の数値(108回)への回復を目標とするものである。

実績値の分析
 ・震災直後(平成23年度実績)は1人当たり年間公共交通機関利用回数が88回であったが、鉄道の復旧や仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンの開催等により、平成25年度実績では108回に増加し目標値に達した。しかし、平成26年度実績では106回に減少していることから、今後も公共交通の利用促進を図るものである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値は192回(H26年度実績)であり、宮城県は全国13位となっている。

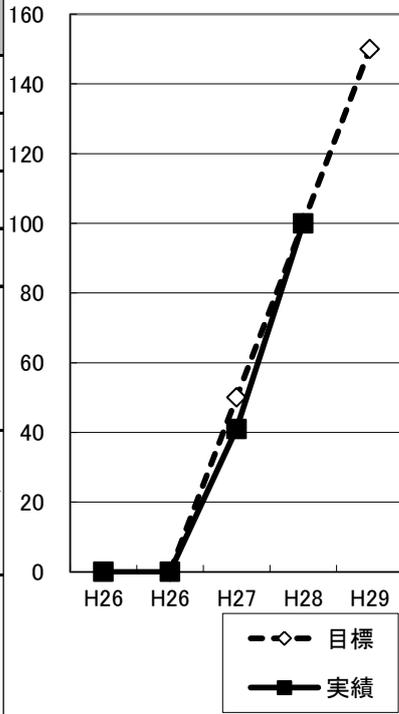
評価対象年度 平成28年度

政策 9 施策 24

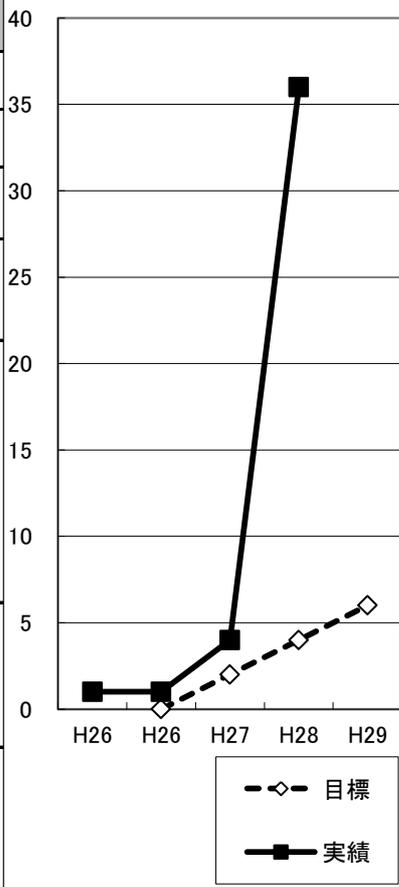
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	50	100	150
	東京及び仙台の移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を通じて宮城県内にUIターン就職をした者の数	実績値	0	-	41	100	-
		達成率	-	-	82.0%	100.0%	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月まで実施していたUIターン就職支援事業(みやぎ復興人材ネットワーク事業)に係る平成25年度の実績値(33人)を基に、毎年度150%(50人)増を目指し、目標数値の設定を行ったもの。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ移住サポートセンター」を平成27年7月に設置し、年度途中で事業をスタートした影響等もあり、平成27年度は目標をやや下回る結果となった。 平成28年度は、新規学卒者へのUIターン就職支援を年度当初から行うことで、前年度を上回る実績を挙げる事ができた。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域再生計画の認定数(件)[累計]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	-	2	4	6
	まち・ひと・しごと創生法の関連法案として平成26年12月15日に施行された「地域再生法の一部を改正する法律」に基づく地域再生計画の認定	実績値	1	1	4	36	-
		達成率	-	-	300.0%	1166.7%	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 「時代に合った地域づくり」のためには、コンパクトシティや小さな拠点の形成推進と地域生活を充実させていくための取組など、ハード・ソフト両面からの取組が必要となる。 地域再生法に基づく地域再生計画は、その地域の目指す将来の姿を見据え、様々な取組を総合的に実施するための計画として位置づけられていることから、地域再生計画の認定数を目標値として設定した。 指標として設定した平成26年度は、まち・ひと・しごと創生法の関連法案として改正されたが、市町村等においては、政策間連携が求められる計画であったことから、年2件を目標値とした。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の実績値は、目標値を大きく上回っているが、これは、地方創生の取組を深化させるため、平成28年に地域再生法が改正され、支援策が拡充されたことにより、市町村等が積極的に計画を策定したことによるものである。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生計画の認定件数は、東北5県で258件、全国で2481件となっている。 都道府県平均は、東北5県51件、全国52件に対し、当県は36件である。 						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	都市計画基礎調査	42,782	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共公益施設の適切な配置に取り組む。				・石巻広域都市計画区域について、マスタープランを策定した。 ・志津川都市計画区域ほか3区域について、マスタープラン見直しに向けて、住民説明会などの法定手続きを進めた。 ・仙塩広域都市計画区域ほか2区域について、マスタープランの見直しのための基礎調査を実施し、見直し素案の作成などを行った。			
		土木部 都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	90,641	57,443	42,782	-				
2	3	市街地再開発事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・県費補助を実施していた多賀城駅北地区が平成28年度に完了した。 ・平成29年度に新規地区として計画中の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を予定していることから、県費補助に向けて大崎市と調整を行った。			
		土木部 都市計画課	取組4に再掲 震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	-	拡充	29,984	131,984	-	-				
3	4	商店街再生加速化支援事業	23,170	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件, 2年目4件, 平成28年度は継続分8件)			
		経済商工観光部 商工金融課	取組4 再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	効率的	拡充	8,438	18,988	23,170	-				
4	6	移住・定住推進事業	87,615	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大都市圏と本県との交流を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。				・東京都内に新たな移住相談窓口を7月に開設した。 ・首都圏で移住イベントを開催し、市町村や関係団体と連携の上、宮城での暮らしの魅力を発信した(延べ27市町9団体参加)。 ・行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会合を開催した(H29.3.31現在 157会員)。 ・「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	地創2(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	452	85,268	87,615	-				

5	8	被災者生活支援事業(離島航路)	229,792	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。				・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路			
		震災復興・企画部	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	229,153	228,023	229,792	-	
6	9	被災者生活支援事業(阿武隈急行)	24,202	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の運営支援を行う。				・阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助 ・阿武隈急行線利用促進支援事業補助			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	24,497	23,328	24,202	-	
7	10	被災者生活支援事業(路線バス)	111,063	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				・バス事業者運行費補助 国庫協調 17系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 4台 ・住民バス運行費補助 218系統			
		震災復興・企画部	震災復興1①① 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	142,627	146,457	111,063	-	
8	12	三セク鉄道活用地域支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				阿武隈急行線と沿線の歴史資源の融合により創出する新たな観光資源を中軸に据え、阿武隈急行等民間事業者や宮城・福島沿線3市2町の県域を超えた広域連携による魅力ある観光地域づくりの推進を図る。				・阿武隈急行沿線開発推進協議会(沿線3市2町)がラッピングトレインを利用して実施する沿線自治体ツアーに企画段階から打合せに参画し助言等を行い、広報活動に対しても協力を行った。(丸森町・柴田町各2回実施)			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	総合交通対策課	地創4(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
9	13	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	402	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進する。				・富谷市・村田町の共同利用型クラウド(SaaS)化に向けた取組に対し、クラウド化した場合のシステム関連経費や、現行システムからのデータ移行費等の見込みを情報提供する等により支援。 ・上記2市町以外の市町村も対象に、複数のベンダー(システム開発・提供事業者)による業務システムの操作体験会を実施(9月に2回)したほか、総務省を講師とした講演会と、ベンダー6社による業務システムの操作体験会で構成された「自治体クラウド導入セミナー」を実施(2月に1回)。			
		震災復興・企画部	震災復興7①② 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	4,968	402	-	

10	14	地域ICT利活用 コーディネート事業	10,223	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行う。		・県内19市町, 83事業者に対して, 延べ111回の訪問相談等を行い, うち15事業者に対して, ICT利活用に関する助言等を行った。 ・上記のうち2事業者に対して, ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談により, 県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。				
	震災復興・企画部 情報政策課	地創1(3)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	10,223	-			
決算(見込)額計		529,249								
決算(見込)額計(再掲分除き)		506,079								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	9	施策	24
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	被災者生活再建支援金支給事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。				被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:526件、加算支援金:4,563件が支給となった。			
		総務部 消防課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	災害弔慰金・見舞金給付事業	30,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。				支給状況(平成29年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 平成28年度 12件 0件 計 10,726件 30件			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	98,438	69,375	30,000	-
3	3	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	46,091	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。				生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等			
		保健福祉部 社会福祉課	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	123,176	56,442	46,091	-
4	4	災害援護資金貸付事業	345,349	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				貸付状況(平成29年3月31日現在) (仙台市を除く) 平成23年度 4,531件 平成24年度 2,917件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 212件 平成28年度 133件 計 8,775件 (貸付期間:平成30年3月31日まで)			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	604,890	388,756	345,349	-

5	6	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	79,544	事業概要 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	平成28年度の実施状況・成果 ・宮城県サポート支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣等) ・被災者支援従事者の研修実施 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興 1①① 地創4(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 81,925 77,107 79,544 -
6	8	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	14,769	事業概要 県外避難者の早期帰郷に向け、アンケート調査により県外避難者のニーズ等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「復興定期便」やホームページにより、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・避難先における生活状況や、今後の生活再建意向等に関する書面調査を8月～11月に実施し、調査結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 ・全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 ・各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難の全世帯へ送付した。 ・避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の生活再建相談等を中心とした交流相談会を開催した(関東と関西で各1回実施)。
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①① 地創2(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 27,862 17,766 14,769 -
7	9	県外避難者支援員設置事業	18,132	事業概要 県外避難者支援員を配置し、避難先自治体等において、県外避難者を対象として実施している交流会等に参加し、避難者に対する生活再建や帰郷に向けた情報提供や相談援助等を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所3人、大阪事務所2人の支援員を配置し、避難者に対する相談援助等の直接支援や、関係自治体等の主催する交流会に参加する等の間接支援を実施した。 ・交流会等での直接面談による相談援助等、これまでの活動に加えて、避難者の今後の生活予定について、電話による意向確認調査を実施した。
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①① 地創2(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 縮小	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 16,184 18,132 -
8	10	みやぎ被災者生活支援事業	4,231	事業概要 被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を3万5千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 9,225 5,669 4,231 -

9	11	県外避難者支援拠点設置事業	16,690	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県外避難者が、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、県外に支援窓口を設置する。				宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができる支援窓口「みやぎ避難者帰郷支援センター」を設置した(県外避難者支援員を配置している関東・関西地方以外の地域に3か所設置)。					
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興1①① 地創2(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	24,003	16,690	-
10	13	仙石東北ライン女川延伸支援事業	11,359	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		JR東日本が行う仙石東北ラインの女川への延伸を支援する。				仙石東北ラインの一部列車を石巻線の石巻駅～女川駅間に乗り入れし、女川駅～仙台駅間の直通運転を行うための設備整備が完了した。 女川～仙台間直通運行されたことにより、従前のダイヤ編成よりも所要時間が短縮となった。					
		震災復興・企画部 総合交通対策課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	11,359	-
11	14	復興住宅市町村連絡調整会議	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		非予算的手法 災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				計3回(平成23年度から累計30回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町村と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方等について検討を行った。					
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
12	15	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	17,945	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				平成24年1月23日から補助申請を受付開始 補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:37件 (平成29年3月末時点)					
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	32,146	17,945	-
13	16	宮城復興住宅マッチングサポート事業	8,478	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。				支援実績 工務店紹介支援(申し込み47件、成立25件) 職人融通支援(申し込み3件、成立1件) (累計)(平成29年3月末時点)					
		土木部 住宅課	震災復興1①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,478	8,478	-

14	17	住生活基本計画策定	5,585	事業概要 住宅復興及び住宅再建支援の取組や次世代に向けての多様なライフスタイル、ニーズに対応した住まい方を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。				平成28年度の実施状況・成果 ・宮城県住生活基本計画は住生活基本計画(全国計画)の見直しを受けて、おおむね5年ごとに見直すこととしている。平成28年3月に全国計画が見直されたことから、少子高齢化、人口減少、空き家等の増加の懸念などの社会情勢の変化を踏まえ、本計画の見直しを行った。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								-	-	5,585	-
15	18	応急仮設住宅確保事業	8,687,867	事業概要 被災者が新しい住宅を確保するまでの間、生活拠点となる応急仮設住宅等を供与する。				平成28年度の実施状況・成果 ・応急仮設住宅入居状況(平成29年3月31日現在) プレハブ住宅 5,157戸 10,652人 民間賃貸借上住宅 3,700戸 8,740人 公営住宅等 90戸 204人 計 8,947戸 19,596人			
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								12,443,977	11,664,952	8,687,867	-
16	19	災害公営住宅整備事業	2,813,141	事業概要 震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。				平成28年度の実施状況・成果 ・県内の計画約16,000戸のうち、21市町308地区15,541戸で災害公営住宅整備事業に着手し、21市町277地区13,784戸が完成した。(平成29年3月末現在) ・県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,229戸が平成28年度末で全戸完成した。 ・平成30年度までの全戸(約16,000戸)完成に向け、引き続き市町を支援する。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								24,699,067	24,148,335	2,813,141	-
17	20	県営住宅ストック総合改善事業費	372,030	事業概要 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅16団地について、改善のための設計や工事を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								246,161	298,549	372,030	-
18	21	県営住宅管理事業費	751	事業概要 建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・建築基準法に基づき、県営住宅1団地3棟について、外壁全面打診点検を実施した。			
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								-	2,204	751	-

19	22	県営住宅リフォーム事業費	410,168	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅24団地について、修繕のための設計や工事を実施した。					
		土木部 住宅課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持		60,746	191,758	410,168	-	
20	24	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得					
		土木部 建築宅地課	震災復興 1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	-	維持		-	-	-	-	
21	25	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				・引き続き(公社)みやぎ農業振興公社が復旧工事を行った。 ・平成28年度の発生件数は6件(うち認定4件、経過観察2件)					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	-	維持		-	-	-	-	
22	26	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	500,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。				・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 303団地 16,880戸					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持		481,593	480,344	500,000	-	
23	27	被災者住宅確保等支援事業	97,436	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		民間賃貸住宅を再建先とする被災者に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。				・平成28年度実績(平成29年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 426件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 21件 転居支援センター事業 訪問回数 727回(仙台 696、北部 31) (依頼件数 355件(仙台 259、北部 96))					
		保健福祉部 震災援護室	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性		H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充		-	49,355	97,436	-	

24	28	復興活動支援事業	171,261	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を9地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。 ・県の応援隊事業が各市町や各団体の独自事業へ移行する中、県としては各市町等との連携、情報提供等後方支援に努めていく。					
	震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	276,722	259,922	171,261	-	
25	29	みやぎ地域復興支援事業	299,401	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する57団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。					
	震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	226,132	226,247	299,401	-	
26	30	被災地域交流拠点施設整備事業	196,444	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市1町, 9地区の施設整備を支援した。 ・5市1町, 6地区の住民活動を支援した。					
	震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,905	196,444	-	
27	31	地域コミュニティ再生支援事業	57,833	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。				・8市5町61地区に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを5回3市13団体に派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を5回3市1町52団体で開催した。					
	震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	地域復興支援課	震災復興1①④ 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	22,443	57,833	-	
28	32	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	23,419	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。				・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全15回)の他、県内及び県外4都市で復興まちづくりパネル展(全15か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。 ・集団移転跡地の活用を促進するための「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」を作成し、沿岸市町へ配布。 ・復興まちづくりにより整備された造成地毎の買い物環境を調査した「買い物環境カルテ」を作成し、沿岸市町へ配布。					
	土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	復興まちづくり推進室	震災復興5④① 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,351	23,481	23,419	-	

29	33	都市公園維持管理事業	27,948	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。				・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックについて、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。					
	土木部	都市計画課	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	104,057	137,546	27,948	-
30	34	被災市街地復興土地区画整理事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。				・2地区において事業認可され、事業認可地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・2地区において工事着手となり、工事着手地区数は33地区となった(全体の97%)。 ・5地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は24地区となった(全体の71%)。 ・4地区において換地処分が完了となった。(全体の12%)					
	土木部	都市計画課	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
31	35	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・195地区のうち188地区(96.4%)で住宅等の建築が可能となった。					
	土木部	建築宅地課	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
32	36	建設資材供給安定確保事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量等を調査し、適時、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。				・復旧・復興工事における建設資材の供給が安定的に推移したことから、本年度の建設資材需給調査を取り止めた一方で、建設資材対策東北地方連絡会宮城分会の「気仙沼地区連絡会」及び「石巻地区連絡会」を開催し、関係者間の情報共有を図った。					
	土木部	事業管理課	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	7,566	-	-	-
33	37	津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				・1地区において工事着手となり、工事着手地区数は12地区となった(全体の100%)。 ・2地区において建築が可能となり、供用開始地区数は11地区となった(全体の92%)。 ・3地区において事業が完了し、事業完了地区数は3地区となった。(全体の25%)					
	土木部	都市計画課	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		14,255,872									
決算(見込)額計(再掲除き)		14,255,872									